

経済財政政策部局の動き：政策の動き

「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」について

政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(経済見通し担当)付政策企画専門職

久富 麻都佳

はじめに

「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(以下「政府経済見通し」という。)が平成26年1月24日に閣議決定された。

以下では、政府経済見通しについて、平成26年度の経済見通しに重点をおいて、その背景や特徴を紹介する。

1. 平成25年度の我が国経済

政府経済見通しでは、平成25年度の我が国経済について、「三本の矢」による政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっており、今後、景気回復の動きが確かなものとなると見込んでいる。こうした結果、平成25年度の実質GDP成長率は2.6%程度、名目GDP成長率は2.5%程度と見込んでいる(図1)。

物価については、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等により、平成25年度の消費者物価(総合)は、5年ぶりに0.7%程度の上昇に転じると見込んでいる(図2)。

なお、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」調査(2014年1月調査)によると、平成25年度の実質GDP成長率は2.5%、消費者物価上昇率(生鮮食品を除く総合)は0.7%との予測であり、民間機関と政府の見方は概ね同じであるといえる。

2. 平成26年度の我が国経済

1) 平成26年度の我が国経済について

政府経済見通しでは、平成26年度の我が国経済について、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が予想されるものの、「好循環実現のための経済対策」¹などの施策の推進等により、年度を通してみれば前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくとしている。この結果、平成26年度の実質GDP成長率は1.4%程度、名目

GDP成長率は3.3%程度と見込んでいる(前掲図1)。

政府経済見通しにおける、平成26年度の我が国経済の姿は、以下のような特徴がある。

第一に、平成26年度の実質GDP成長率は、平成25年度の実質GDP成長率(2.6%)と比べて低下しているが、これは、平成26年4月の消費税率引上げが、平成25年度と平成26年度の実質GDP成長率に影響を及ぼすためである。

政府経済見通しでは、平成25年度には、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の発生を想定しており、その分実質GDP成長率が押し上げられる一方、平成26年度には、駆け込み需要と同規模程度の反動減が発生すると想定している。反動減の規模が駆け込み需要と同規模の場合、反動減の実質GDP成長率へのインパクトは、駆け込み需要の実質GDP成長率へのインパクトの2倍となる。

ただし、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減は、先食いされた需要(消費税率引上げに伴う駆け込み需要)分が、剥落しただけであり、日本経済の実力が低下したわけではない。消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動減をならしてみれば、平成25年度、平成26年度ともに実質で2%程度の成長を見込んでおり、平成26年度も、引き続き景気回復が続くといえる。

第二に、平成26年度の実質GDP成長率1.4%程度のうち、1.2%程度が内需の伸びによるものであり、堅調な内需に牽引される形での景気回復を見込んでいる(図3)。

政府は、経済対策のほか、経済の好循環実現に向けて、所得拡大促進税制の拡充や復興特別法人税の1年前倒しでの廃止といった税制措置を決定し、政労使会議において、経済界、労働界、そして政府が行うべき取組を「共通認識」として取りまとめる²など、企業が賃上げする環境整備に取り組んできた。

政府経済見通しでは、こうした施策の推進等もあって、平成26年度の雇用者報酬は、前年度比2.0%程度増加し、消費が緩やかに増加すると見込んでいる。

第三に、平成26年度の物価については、消費者物価上昇率(総合)は3.2%程度、GDPデフレーター変化率は1.9%程度と見込んでおり、デフレ脱却に向けた着実な進展を見込んでいる。

政府経済見通しでは、労働市場は、前年度に引き続

1 平成25年12月5日閣議決定

2 「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」(平成25年12月20日、経済の好循環実現に向けた政労使会議)

き改善し、失業率も均衡失業率に近づいていくと見込んでいることから、徐々に物価上昇圧力を高めていくと見込まれる。また、政労使の取組等により、ベースアップも含めた賃金の上昇を見込んでおり、賃金面からも物価上昇圧力が高まると見込まれる。こうした中で、円安による物価上昇は一服するものの、需給の改善が引き続き進むことから、物価上昇率は引き続き高まっていくと見込んでいる。

なお、消費税率引上げの影響を除くと、消費者物価上昇率（総合）は1.2%程度、GDPデフレーター変化率は0.5%程度と見込んでいる。

2) 各項目の見通しについて

以下、主な項目の見通しについて若干の解説を加えることとしたい。

①民間最終消費支出

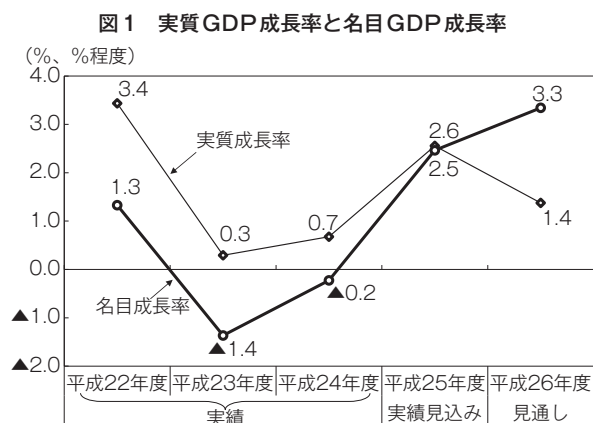
民間最終消費支出は、消費税率引上げによる影響には留意が必要であるが、経済対策や政労使の取組の推進等により、雇用の拡大や所得の増加を伴う経済の好循環が実現していくと見込まれること、消費税率引上げが持続可能な財政と社会保障の構築につながり、安心感の醸成に資すると考えられること等により、基調として増加が続く。こうしたことから、平成26年度は実質で対前年度比0.4%程度の増加を見込んでいる。

②民間企業設備投資

民間企業設備投資は、輸出や生産の増加、企業収益の改善や政策効果等により、平成25年度に引き続き増加し、平成26年度は実質で対前年度比4.4%程度の増加を見込んでいる。

③政府支出

政府支出は、経済対策の着実な実施や社会保障関係費の増加等により、平成26年度は実質で対前年



度比0.7%程度の増加を見込んでいる。

④外需

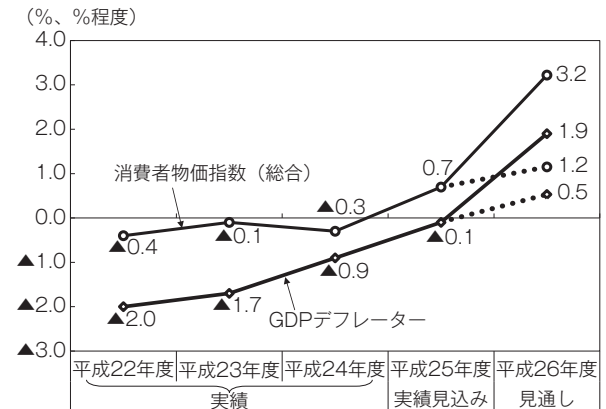
世界経済が緩やかに回復していくことから輸出は増加していくと見込んでいる。平成26年度の実質経済成長率に対する外需の寄与度は0.2%ポイント程度と見込んでいる。

3. おわりに

政府は、デフレ脱却と経済再生を最優先課題として、日本銀行による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」からなる「三本の矢」を一体として強力に推進してきた。これらの政策の効果により、景気は緩やかに回復しており、企業収益の拡大が進む中、デフレ状況ではなくなっている。景気回復の動きをデフレ脱却と経済再生へ確実につなげるためには、企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結び付くという経済の好循環を実現することが重要である。

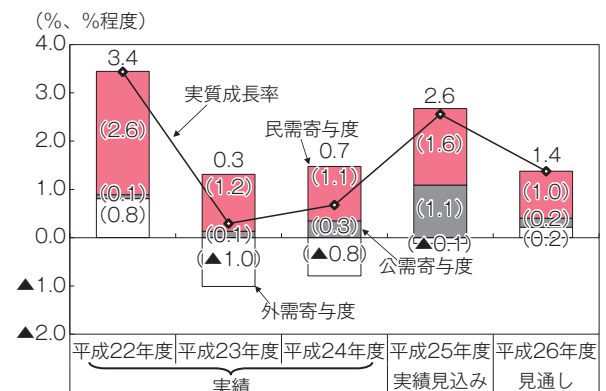
久富 麻都佳（ひさとみ まどか）

図2 消費者物価指数の変化率



※ 平成26年度の点線は消費税率引上げの影響を機械的に除いて試算した場合。

図3 実質GDP成長率と寄与度



※ 民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。()内は寄与度。